

公表	事業所における自己評価結果
----	---------------

事業所名		ことばと読み書きの相談室ちゃっと				
		公表日 2025年8月29日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫していると思う点・改善が必要だと思われる点など	課題や改善すべき点
環境体制・整備	1	訪問支援に使用する場合の教具教材は適切であるか。	3		それぞれの児童の状況や環境に応じて、教材等を選択し活用している。	
運営・整備	2	利用希望者に対して、職員の配置数は適切であるか。	3		現状は充足している。	利用児童の増加等に応じて配置数を増やす。
業務改善	3	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3		定期的に振り返りミーティングを実施し、職員間での改善案を共有している。	
	4	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		保護者からの評価を年1回以上収集し、内容に応じた業務改善を行っている。	通所施設と比較して保護者からの回収率が低いので、アンケートの依頼方法に工夫が必要。
	5	従業者の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	3		定期的に振り返りミーティングを実施し、職員間での改善案を共有している。	
	6	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	3		中部広域市町村圏事務組合に巡回相談を依頼し、そのアドバイスを踏まえた運営を行っている。	
	7	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	3		定期的に事業所内研修を実施することに加え、学会や外部研修会に参加する機会を設けている。	

適切な支援の提供	8	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、保育所等訪問支援計画を作成しているか。	3	支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている。	
	9	保育所等訪問支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	3	児童発達支援管理責任者が作成した計画書の原案を基に、支援にあたる職員全員で支援会議を行い共通理解ができる環境を整えている。	
	10	保育所等訪問支援計画を作成する際には、訪問先施設の担当者等と連携し、訪問先施設や担任等の意向を盛り込んでいるか。	3	サービス開始前に訪問先施設を含めた担当者会議を開催し、施設側の意向やニーズを確認した上で計画案を作成。支援開始月に計画内容を確認していただいている。	
	12	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	3	日々の行動観察を丁寧に行いABAなどの行動理論に基づいて分析しながらアセスメントを行っている。	適応行動についてはVineland適応行動尺度やS-M社会生活能力検査などの標準化されたツールも活用する
	13	保育所等訪問支援計画には、保育所等訪問支援ガイドラインの「保育所等訪問支援の具体的な内容」も踏まえながら、具体的な支援内容が設定されているか。	3	本人支援、施設職員への支援、家族に対する支援の3つの柱をベースにそれぞれ具体的な支援内容を計画し支援を実行している。	
	14	保育所等訪問支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	3	支援の様子を記録し、個別支援計画の振り返り資料として活用している。記録から見える課題や成果を定期的に職員間で検討する機会を設けている。	個別支援の目標に即した活動を意識的に組み込む体制を強化する
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	3		
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	3	毎朝のミーティングや連絡ツールで当日の役割分担を打ち合わせている。	
	17	保育所等訪問支援を実施する際、訪問先の理念や支援手法を尊重して支援を行っているか。	3	訪問支援を開始する前に、必ず打ち合わせの場を設け、訪問先の方針等を聴取し、それに沿った支援を行っている。	

関係機関や保護者との連携	18	毎回の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の検証・改善に繋げているか。	3		活動記録を職員全員で閲覧できるようにし、情報共有の徹底を図っている	気づきや課題を記録に反映し、週1回ミーティングで共有する習慣を強化
	19	定期的に保護者や訪問先の意向の確認やモニタリングを行い、保育所等訪問支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	3		活動の振り返りを職員間で実施し、対応の一貫性と支援の質を維持している	子どもの反応や変化を振り返る視点をチェックリスト化し、共有を定着させる
	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3		児童発達支援管理者に加え必要に応じて言語聴覚士等の専門職が参加している。	
	21	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3		市町村の担当課職員や園小中学校の職員と定期的に情報交換の場を設けている。	
	22	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3		小学校などの就学先に訪問支援の実施や引き継ぎを行い、支援継続を意識している	就学前後の支援経過を共有するシートを活用し、スムーズな接続を促進する
	23	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等に助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	3		定期的に事業所内研修を実施することに加え、学会や外部研修会に参加する機会を設けている。	
	24	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	3		地域の子ども会や地域の自治体が主催する児童デイ・児童発達支援事業所の合同活動へ参加している。	
	25	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	3		連絡アプリ（HUG）を活用して、日々の支援内容を保護者と共有している。	
	26	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレン特・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		3		HUGを通して、子育てに活用できる有益な情報等を発信していく。
	27	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	3		利用開始前に、契約書、重要事項説明書を用いて説明している。	

保護者等への説明等	28	訪問先施設に対し、事業の趣旨や訪問支援の目的等について適切に説明を行っているか。	3	保育所等訪問支援ガイドラインを基に資料を作成し、保育所等訪問支援についての概要や事業所が実際に行っている支援内容や訪問先について説明している。	
	29	保育所等訪問支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	3	支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている	
	30	「保育所等訪問支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から保育所等訪問支援計画の同意を得ているか。	3	個別支援計画は保護者に説明し署名をもらうことで確認・合意を得ている	
	31	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか。	3	保護者が子育ての悩みを等を気軽に相談できるように工夫している。	
	32	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	3	現段階では機会を提供できていない。	保護者向けの勉強会等を通じて保護者同士の連携を支援していく。
	33	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	3	保護者が子育ての悩みを等を気軽に相談できるように工夫している。	
	34	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	3	HUGを活用して発信している。	発信の頻度や内容について検討をすすめる。
	35	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3	業務マニュアルや引継書を整備し、業務の属人化を防ぐ仕組みを整備している	
	36	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	3	聴覚障害児者との意思疎通に向けて指文字等を活用した支援を行っている。	指文字に加えて、手話も活用できるように研修を企画する。
	37	訪問支援に加え、訪問先からの相談等に適切に応じる体制を整え、必要な助言や支援を行っているか。	3	訪問支援後に対象児童以外の相談にも応じたり、電話を活用しての体制も整えている。	

訪 問 先 施 設 へ の 説 明 等	38	保育所等訪問支援の実施後に、訪問先施設とカンファレンスを行っているか。	3		施設側の状況に合わせて可能な限り毎支援後にカンファレンスを実施している。	
	39	保育所等訪問支援の実施後に、家族等へ適切に支援内容等の共有を行っているか。	3		HUGを活用して発信している。	
	40	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	3		業務マニュアルや引継書を整備し、業務の属人化を防ぐ仕組みを整備している	
	41	訪問先施設からの相談に適切に応じ、信頼関係を築きながら、専門的な助言を行っているか。	3		施設側の意向や考えを尊重し、訪問施設や担当職員の実践の中からグッドポイントを見つけて関わり方の広がりをサポートするよう意識しながら支援を行っている。	
非常 時 等 の 対 応	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	1	2	安全計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できるようにする
	43	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	3		安全計画を策定している。	保護者への周知が不足している部分があるため、周知を徹底していく
	44	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	3		事案ごとに報告書を作成し事業所内で共有している。	
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	3		虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。		3	虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	

公表 事業所における自己評価結果

事業所名		ことばと読み書きの相談室ちゃっと					公表日 令和7年7月28日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点		課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		定期的に施設の利用状況とスペースのバランスを確認し、定員調整を行っている		児童の活動がより広々と行えるよう、環境の見直しやレイアウトの工夫を行う	
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		配置基準に基づいて職員を配置し、欠員が出ないよう早めの補充体制を整備		専門性のバランスを考慮した職員体制の強化と配置見直しを検討	
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		視覚的な区切りや色分けなどで、子どもが分かりやすい環境づくりを実施		子どもの特性に応じたさらなる構造化や視覚支援ツールの活用を促進	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		定期的な清掃と環境チェックを行い、快適な空間の維持に努めている		衛生チェックリストの運用や子どもと一緒に清掃活動の導入を検討	
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		通所児童が個別支援を実施できるように、個々のスペースを確保している。			
※	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	8		月ごとの振り返りミーティングを実施し、職員間での改善案を共有			
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		8			今年度は評価表の取りまとめ等に遅滞が生じたので、次年度に向けて計画的に実施する。	

業務改善	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		8		今年度は評価表の取りまとめ等に遅滞が生じたので、次年度に向けて計画的に実施する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		中部広域市町村圏事務組合に巡回相談を依頼し、そのアドバイスを踏まえた運営を行っている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		定期的に事業所内研修を実施することに加え、学会や外部研修会に参加する機会を設けている。	
適切な支援	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		支援プログラムを策定しホームページ上で公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている	目標設定の理由を明記し、保護者にとって分かりやすい文言にするよう心がける
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援管理責任者が作成した計画書の原案を基に、支援にあたる職員全員で支援会議を行い共通理解ができる環境を整えている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		支援の様子を記録し、個別支援計画の振り返り資料として活用している。記録から見える課題や成果を定期的に職員間で検討する機会を設けている。	個別支援の目標に即した活動を意識的に組み込む体制を強化する
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		太田ステージによる評価を職員間の共通のツールとして活用し、児童ごとの発達状況の認識を一致させている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		ガイドラインを活用し作成している。	

支援の提供	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	1日の活動構成において、子どもの状態に応じて個別対応の時間を確保している	個別支援の目標に即した活動を意識的に組み込む体制を強化する
	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8	子どもの興味を引く遊びや活動を用意し、自然に関わりが生まれるよう工夫している	ソーシャルスキルトレーニングの導入を検討し、関係性構築の支援を体系化する
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8	個別支援に加え、状況に応じて小集団活動を取り入れている。	活動に対して無理なく参加できる環境調整を工夫する
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	毎朝のミーティングで当日の役割分担を打ち合せている。	活動中の目的やねらいを支援者が明確に意識するよう指導・確認を強化
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	毎夕のミーティングで利用児童の様子について報告し合っている。	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	活動記録を職員全員で閲覧できるようにし、情報共有の徹底を図っている	気づきや課題を記録に反映し、週1回ミーティングで共有する習慣を強化
	23 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8	活動の振り返りを職員間で実施し、対応の一貫性と支援の質を維持している	子どもの反応や変化を振り返る視点をチェックリスト化し、共有を定着させる
	24 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	児童発達支援管理者に加え必要に応じて言語聴覚士等の専門職が参加している。	
連携の実現	25 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	市町村の担当課職員や園小中学校の職員と定期的に情報交換の場を設けている。	
	26 併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8	移行支援を意識して、園担当者等と情報共有をすすめている。	

関係機関や保護者との連携	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	8		小学校などの就学先に訪問支援の実施や引き継ぎを行い、支援継続を意識している	就学前後の支援経過を共有するシートを活用し、スムーズな接続を促進する
	28	(28~30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	8		モニタリング会議等で情報交換を行っている。	
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		8	現段階では機会を提供できていない。	地域の保育所等と連携を取り、交流の機会を探っていく。
	33	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	2	支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		利用開始前に、契約書、重要事項説明書を用いて説明している。	

保護者への説明等	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		個別支援計画は保護者に説明し署名をもらうことで確認・合意を得ている	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		8	現段階では機会を提供できていない。	保護者向けの勉強会等を通じて保護者同士の連携を支援していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		苦情対応マニュアルを整備し、職員間で対応方法を共有している	苦情対応の記録を蓄積・分析し、再発防止策を講じられる体制をつくる
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	4	HUGを活用して発信している。	発信の頻度や内容について検討をすすめる。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		業務マニュアルや引継書を整備し、業務の属人化を防ぐ仕組みを整備している	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		聴覚障害児者との意思疎通に向けて指文字等を活用した支援を行っている。	指文字に加えて、手話も活用できるように研修を企画する。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8	現段階では機会を提供できていない。	地域住民向けの子育て勉強会等の行事を企画する。
	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	2	DPC計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できるようにする

非常時等の対応	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	DPC計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できるようにする
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		アセスメント票に当該項目を記載できる欄を設けている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		アセスメント票に当該項目を記載できる欄を設けている。記載内容に基づいた対応をしている。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	2	安全計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できるようにする
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	安全計画を策定している。	保護者への周知が不足している部分があるため、周知を徹底していく・
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		事案ごとに報告書を作成し事業所内で共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ことばと読み書きの相談室ちゃつと					公表日 令和7年7月28日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		定期的に施設の利用状況とスペースのバランスを確認し、定員調整を行っている	児童の活動がより広々と行えるよう、環境の見直しやレイアウトの工夫を行う	
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		配置基準に基づいて職員を配置し、欠員が出ないよう早めの補充体制を整備	専門性のバランスを考慮した職員体制の強化と配置見直しを検討	
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		視覚的な区切りや色分けなどで、子どもが分かりやすい環境づくりを実施	子どもの特性に応じたさらなる構造化や視覚支援ツールの活用を促進	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		定期的な清掃と環境チェックを行い、快適な空間の維持に努めている	衛生チェックリストの運用や子どもと一緒に清掃活動の導入を検討	
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		通所児童が個別支援を実施できるように、個々のスペースを確保している。		
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8		月ごとの振り返りミーティングを実施し、職員間での改善案を共有		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		8		今年度は評価表の取りまとめ等に遅滞が生じたので、次年度に向けて計画的に実施する。	
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。		8		今年度は評価表の取りまとめ等に遅滞が生じたので、次年度に向けて計画的に実施する。	
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		中部広域市町村圏事務組合に巡回相談を依頼し、そのアドバイスを踏まえた運営を行っている。		

10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		定期的に事業所内研修を実施することに加え、学会や外部研修会に参加する機会を設けている。	
適切な支援の提供	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		支援プログラムを策定しホームページ上で公表している。	
	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8		支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている	目標設定の理由を明記し、保護者にとって分かりやすい文言にするよう心がける
	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援管理責任者が作成した計画書の原案を基に、支援にあたる職員全員で支援会議を行い共通理解ができる環境を整えている。	
	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		支援の様子を記録し、個別支援計画の振り返り資料として活用している。記録から見える課題や成果を定期的に職員間で検討する機会を設けている。	個別支援の目標に即した活動を意識的に組み込む体制を強化する
	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8		太田ステージによる評価を職員間の共通のツールとして活用し、児童ごとの発達状況の認識を一致させている。	
	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		ガイドラインを活用し作成している。	
	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		1日の活動構成において、子どもの状態に応じて個別対応の時間を確保している	個別支援の目標に即した活動を意識的に組み込む体制を強化する
	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		子どもの興味を引く遊びや活動を用意し、自然に関わりが生まれるよう工夫している	ソーシャルスキルトレーニングの導入を検討し、関係性構築の支援を体系化する
	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8		個別支援に加え、状況に応じて小集団活動を取り入れている。	活動に対して無理なく参加できる環境調整を工夫する

20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		毎朝のミーティングで当日の役割分担を打ち合せている。	活動中の目的やねらいを支援者が明確に意識するよう指導・確認を強化
	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		毎夕のミーティングで利用児童の様子について報告し合っている。	
	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		活動記録を職員全員で閲覧できるようにし、情報共有の徹底を図っている	気づきや課題を記録に反映し、週1回ミーティングで共有する習慣を強化
	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		活動の振り返りを職員間で実施し、対応の一貫性と支援の質を維持している	子どもの反応や変化を振り返る視点をチェックリスト化し、共有を定着させる
	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	8		ガイドラインに沿って支援を行っている。	
	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8		余暇時間の遊びの内容については本人に選択してもらうように実施している。	
26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		児童発達支援管理者に加え必要に応じて言語聴覚士等の専門職が参加している。	
	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8		市町村の担当課職員や園小中学校の職員と定期的に情報交換の場を設けている。	
	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8		担当者会議等の機会を活用して情報共有を行っている。	
	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8		担当者会議等の機会を活用して情報共有を行っている。	
	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	8			
	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	8		モニタリング会議等で情報交換を行っている。	

の連携	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		8	現段階では機会を提供できていない。	地域の保育所等と連携を取り、交流の機会を探っていく。
	33	(自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか。	8		自治体の子ども未来支援会議、青少年育成会議等へ参加している。	
	34	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8		支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		利用開始前に、契約書、重要事項説明書を用いて説明している。	
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		支援開始前に丁寧なアセスメント面談を行い、本人と保護者の希望を明確にしている	
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8		個別支援計画は保護者に説明し署名をもらうことで確認・合意を得ている	
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		支援の前後で保護者へのフィードバックを毎回行い、支援の方向性を一致させるようにしている。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		8	現段階では機会を提供できていない。	保護者向けの勉強会等を通じて保護者同士の連携を支援していく。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		苦情対応マニュアルを整備し、職員間で対応方法を共有している	苦情対応の記録を蓄積・分析し、再発防止策を講じられる体制をつくる
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	4	HUGを活用して発信している。	発信の頻度や内容について検討をすすめる。

非常時等の対応	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		業務マニュアルや引継書を整備し、業務の属人化を防ぐ仕組みを整備している	
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		聴覚障害児者との意思疎通に向けて指文字等を活用した支援を行っている。	指文字に加えて、手話も活用できるように研修を企画する。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8	現段階では機会を提供できていない。	地域住民向けの子育て勉強会等の行事を企画する。
	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	2	DPC計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できるようにする
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	DPC計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できないようにする
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		アセスメント票に当該項目を記載できる欄を設けている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		アセスメント票に当該項目を記載できる欄を設けている。記載内容に基づいた対応をしている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	2	安全計画を策定している。	改善計画を年度初めに掲示し、実施と検証を意識できないようにする
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	安全計画を策定している。	保護者への周知が不足している部分があるため、周知を徹底していく。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		事案ごとに報告書を作成し事業所内で共有している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8		虐待防止・身体拘束適正化委員会を設置し、研修等を行っている。	